

回覧				
----	--	--	--	--

会場または Zoom

Web3・メタバースの法制度動向と コンテンツ産業における活用可能性

講師	いながき ひろのり 稲垣 弘則 氏	西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 パートナー 弁護士
講師	たむら かいと 田村 海人 氏	西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 弁護士
講師	たなか だいじろう 田中 大二郎 氏	西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 弁護士

日時 2024年6月17日（月）午後1時30分～午後4時30分

■このセミナーは会場受講または Zoom 受講のいずれかを選択いただけます。（1週間動画配信あり）

■当日のご参加が難しいお客様には、後日動画を配信できます（2週間）。日程指定も可能です。

近時、国内外において、Web3・メタバースに関する関心は高まっており、NFT や暗号資産等のトークンを活用した新しいデジタル経済圏を構築する動きが加速しております。

我が国においても、Web3・メタバースに関する政策検討が進められてきましたが、特に、スポーツ、エンタメ、ゲーム等のコンテンツ産業においては、日本のコンテンツが高い国際的競争力を有すること、産業自体が Web3・メタバースと技術的親和性が高いこと等の背景も相まって、NFT、暗号資産等のトークンの活用やそれに伴う海外展開等が広く検討されており、その可能性に期待が高まっています。また、DAO のような新しい組織形態の活用可能性にも注目が集まっているところです。

そこで、本セミナーでは、最近の我が国における政策動向、諸外国における法規制動向を概観したうえで、コンテンツ産業における Web3・メタバースの活用を切り口とした法的留意点等を解説します。

1. 我が国における Web3・メタバース関連政策の動向
2. 海外の Web3・メタバース関連法規制の最新動向
3. コンテンツ産業における Web3・メタバースの活用可能性
～スポーツ、エンタメ、ゲーム産業を中心に～
4. コンテンツ産業における Web3・メタバースの利活用と国内法規制上の法的留意点
5. Web3・メタバースを活用したコンテンツ産業の海外展開の可能性と法的留意点
6. 今後の展望
7. 質疑応答／名刺交換

本セミナーについては、法律事務所ご所属の方はお申し込みをご遠慮願います。

【稲垣弘則 氏】

2007年 同志社大学法学部 (LL.B.)。2009年 京都大学法科大学院 (J.D.)。2017年 University of Southern California Gould School of Law (LL.M.)。2017年～2018年 Sheppard, Mullin, Richter & Hampton LLP (カリフォルニア)。2018年～2020年 パシフィックリーグマーケティング株式会社 出向。2019年～SPORTS TECH TOKYO メンター。2019年～International Basketball Federation (FIBA) FIBA 公認エージェント。2020年～INNOVATION LEAGUE ACCELERATION メンター。2021年～経済産業省・スポーツ庁 スポーツコンテンツ・データビジネスの拡大に向けた権利の在り方研究会 委員。2021年～一般社団法人日本スポーツアカウンティング学会 監事。2022年～スポーツエコシステム推進協議会 事務局長。2022年～自由民主党デジタル社会推進本部「web3PT (旧・NFT 政策検討 PT)」ワーキンググループメンバー。2023年～スポーツ庁・経済産業省 第2期スポーツ未来開拓会議 委員。2023年～一般財団法人スポーツエコシステム推進協議会 代表理事。2024年～メジャーリーグ (MLB) 選手会公認代理人。2024年～経済産業省 スタートアップ新市場創出タスクフォース 構成員。2024年～スポーツ庁・経済産業省 第2期スポーツ未来開拓会議「みる」スポーツ分科会 委員。2024年～スポーツ基本法改正検討委員会 委員。

スポーツ・エンターテインメント分野における国内外の幅広いコネクションや国内スポーツマネジメント会社のビジネスサイドへの出向経験を活かし、クライアントの本質的なニーズや課題を理解・解決する。スポーツ DX (データビジネス、海外スポーツくじ・スポーツベッティング、ファンタジースポーツ、NFT、スポーツトークン) や Web3 の分野で多数の企業をサポートしており、スポーツ・エンターテインメントとテクノロジーが交錯する幅広い法律問題が絡む案件の経験が豊富である。DX を活用したスポーツの産業化等を目的とした業界団体である一般財団法人スポーツエコシステム推進協議会の代表理事も務めており、国内外の業界の最新動向や課題に精通している。

【田村海人 氏】

2017年 慶応義塾大学法学部 (LL.B.)。

国内外の M&A 案件を中心とする企業法務のほか、Web3 ビジネスやゲーム・アプリビジネスに関する新規事業案件等を手掛ける。

【田中大二郎 氏】

2018年 早稲田大学法学部 (LL.B.)。2020年 慶応義塾大学法科大学院 (J.D.)

M&A、企業間の紛争解決、契約交渉、当局対応に関する助言等を行っている。また、スポーツ・プラクティス、Web3 分野の案件にも携わっている。
※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 **経営調査研究会**
■後援 **金融財務研究会**
<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>

Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>

Blog : <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



開催日

2024年6月17日(月)
13:30~16:30

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム

東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8

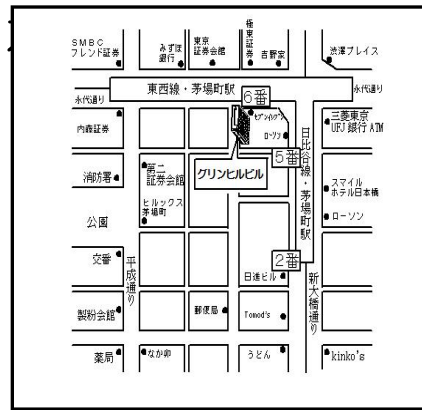
TEL 03-5651-2030

地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅

6番出口より徒歩1分(開場は開演の30分前です。)

【Zoom 受講の場合】インターネットに繋がる

パソコンがあれば、どこでも受講できます。当日のご参加が難しいお客様には、録画した動画を後日配信することが可能です。



参加費

1名につき35,100円(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき30,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル

TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書を FAX 又は郵送いただいたお申し込みも承ります。折り返し受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。参加費の払戻しは致しませんので、当日ご参加に出来ない場合は、代理の方のご出席あるいは当社および金融財務研究会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内をお願いいたします。)

ご記入いただきました個人情報はセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281

みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

Web3・メタバースの法制度動向と
コンテンツ産業における活用可能性

【会場または Zoom】 6/17

FAX 03-5695-8005

◆参加申込書◆

2024年 月 日

下記に✓を入れてください。 <input type="checkbox"/> 会場受講 <input type="checkbox"/> Zoom受講 <input type="checkbox"/> 後日配信 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない 講師へのメールアドレス開示に <input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用 セミナーコード 1685 (Law-k241685)	会社名	TEL FAX		
	所在地	〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	〃	〃		
書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX		

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。